

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)前澤友作
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)柳澤孝旨 TEL (043)213-5171
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,891	59.3	1,125	112.6	1,121	110.0	613	103.0
22年3月期第1四半期	3,071	25.5	529	4.1	534	5.0	302	3.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1,677 06	1,670 77
22年3月期第1四半期	830 11	823 13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	12,272	7,044	57.4	19,248 22
22年3月期	12,296	6,895	56.1	18,845 68

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,042百万円 22年3月期 6,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	1,270 00	1,270 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	1,750 00	1,750 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,690	45.5	1,560	28.9	1,560	28.0	870	24.6	2,378 53
通期	23,000	34.0	4,600	42.2	4,610	42.0	2,580	38.8	7,053 57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	365,862株	22年3月期	365,772株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	365,833株	22年3月期1Q	364,084株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の高成長や政府による経済対策効果などを背景に一部景気回復の兆しがみられる一方で、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の財政問題、為替の円高基調、失業率の高水準といった景気を下押しするリスクから、依然として自立回復には至っていない状況が続いております。そして、当社グループが軸足を置く衣料品小売業界におきましても、消費者による「節約志向」や「身の丈消費」により、消費者の慎重な購買行動は依然として根強い環境にありました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度を革命の一年と位置づけ、主力のEC事業により一層注力してまいりました。当第1四半期連結会計期間におきましては、ストア企画開発事業での取扱ブランドをテナント化する事業計画の第一弾である「Kai Lani」の出店をはじめ、「BAPY®(reprise)」など新規ショップ5ショップの出店、前期より実施しておりますテレビコマーシャルをはじめとした積極的な広告宣伝の実施、並びに在庫管理の効率化、販売機会ロスの防止及び顧客満足度の向上を図るために一部取引先との在庫連動の開始など、お客様の認知度の向上と提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。会員数に関しましては、計画を若干下回っておりますが、前述の施策の効果や平均出荷単価の上昇により、商品取扱高を順調に増加させることができました。

平成22年6月末時点の会員数は2,197千人（前連結会計年度末比168千人増）、同様にアクティブ会員（注1）数は871千人（同69千人増）となっております。

また、メーカー自社EC支援事業（注2）におきましては、「ZOZOTOWN」でも人気のある「SHIPS」の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

加えて、当第1四半期連結会計期間よりアパレル二次流通市場（注3）での事業展開を図るため、平成22年4月に、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイトを運営している㈱クラウンジュエルと資本提携を実施し、同社を当社の持分法適用関連会社としております。なお、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上の結果、売上高は4,891百万円と前年同期比1,820百万円（前年同期比59.3%増）の増収、営業利益は1,125百万円と前年同期比596百万円（前年同期比112.6%増）の増益、経常利益は1,121百万円と前年同期比587百万円（前年同期比110.0%増）の増益、四半期純利益は613百万円と前年同期比311百万円（前年同期比103.0%増）の増益となりました。

（注1）アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

（注2）メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。当該受託事業は、当社グループの将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

（注3）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予想されております。

なお、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① EC事業

a. ストア企画開発事業

平成22年6月末現在、ストア企画開発事業では46ショップを運営しており、当第1四半期の売上高は2,688百万円と前年同期比783百万円（前年同期比41.2%増）の増収、売上高全体に占める割合は54.9%（前年同期62.0%）となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱

高全体に占める割合は23.9%（前年同期28.9%）となりました。

b. ストア運営管理事業

平成22年6月末現在、ストア運営管理事業では121ショップを運営しており、当第1四半期の売上高は2,145百万円と前年同期比1,034百万円（前年同期比93.2%増）の増収、売上高全体に占める割合は43.9%（前年同期36.2%）となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は8,545百万円と前年同期比3,867百万円（前年同期比82.7%増）の増収、商品取扱高全体に占める割合は76.1%（前年同期71.1%）となりました。

メーカー自社EC支援事業につきましては、平成22年6月末現在、7件の受託業務を行っておりますが、金額(売上高及び商品取扱高)が僅少なため、上記ストア運営管理事業の数値に含めております。

② その他

その他の売上として、メディア事業、カード事業及び初期出店料等がありますが、当第1四半期におけるその他の売上高は57百万円と前年同期比1百万円（前年同期比2.9%増）の増収、売上高全体に占める割合は1.2%（前年同期1.8%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、11,255百万円となりました。これは、現金及び預金が703百万円減少、売掛金が504百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、1,017百万円となりました。これは、建物が66百万円増加、関係会社株式が94百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、12,272百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、4,833百万円となりました。これは、買掛金が313百万円減少、未払法人税等が384百万円減少、受託販売預り金が352百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41.2%増加し、394百万円となりました。これは、資産除去債務として新たに93百万円を計上したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、5,228百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、7,044百万円となりました。これは、当四半期純利益の増加による利益剰余金の増加613百万円、剰余金の配当による減少464百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、6,456百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は200百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,099百万円の計上による増加要因があったこと、一方、主な減少要因として6月末から実施したサマ

ーセールに伴う第1四半期末時点での売上債権の増加504百万円、法人税等の支払額1,025百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は106百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出95百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は389百万円となりました。これは、主に配当金の支払額389百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におきましては、一部取引先との在庫連動開始による顧客満足度の向上やテレビコマーシャル効果の表面化により、商品取扱高及び売上高を順調に推移させることができました。当第1四半期連結会計期間においては、営業利益、経常利益及び当四半期純利益についても今期計画を上回るペースで推移しております。

しかしながら、第2四半期以降には、物流センターの増床による賃借料の増加やそれに伴う付随費用の発生及び今期計画を若干下回っている会員数を獲得するため、テレビコマーシャル等の広告宣伝費の積極的投下を予定しております。加えて、景気は持ち直しているものの先行きに対する不透明が強い現状を鑑み、平成22年4月27日に発表した平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,892千円、1,892千円、24,332千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は93,607千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,956,720	6,660,047
売掛金	3,287,019	2,782,548
有価証券	500,000	500,000
商品	922,378	1,114,732
その他	588,974	401,904
流動資産合計	11,255,093	11,459,232
固定資産		
有形固定資産	464,768	403,105
無形固定資産	57,228	51,207
投資その他の資産	495,900	382,970
固定資産合計	1,017,897	837,283
資産合計	12,272,990	12,296,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,868	742,665
受託販売預り金	2,636,230	2,283,966
未払法人税等	664,577	1,048,952
賞与引当金	140,758	92,026
ポイント引当金	271,101	234,813
その他	692,087	718,885
流動負債合計	4,833,622	5,121,309
固定負債		
退職給付引当金	180,332	164,904
役員退職慰労引当金	120,780	114,622
資産除去債務	93,607	—
固定負債合計	394,720	279,526
負債合計	5,228,342	5,400,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,991	1,357,861
資本剰余金	1,326,188	1,326,058
利益剰余金	4,360,188	4,211,193
株主資本合計	7,044,368	6,895,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,177	△1,889
評価・換算差額等合計	△2,177	△1,889
新株予約権	2,457	2,457
純資産合計	7,044,648	6,895,680
負債純資産合計	12,272,990	12,296,516

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,071,450	4,891,938
売上原価	1,245,647	1,893,482
売上総利益	1,825,803	2,998,455
販売費及び一般管理費	1,296,074	1,872,509
営業利益	529,728	1,125,946
営業外収益		
受取利息	2,827	2,311
受取配当金	820	489
その他	659	343
営業外収益合計	4,307	3,144
営業外費用		
株式交付費	15	—
為替差損	—	7,399
その他	—	178
営業外費用合計	15	7,578
経常利益	534,019	1,121,512
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
特別損失合計	—	22,440
税金等調整前四半期純利益	534,019	1,099,072
法人税、住民税及び事業税	282,295	655,290
法人税等調整額	△50,505	△169,744
法人税等合計	231,790	485,546
四半期純利益	302,229	613,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	534,019	1,099,072
減価償却費	27,568	26,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,400	48,732
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20,160	36,287
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,284	15,428
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,942	6,157
受取利息及び受取配当金	△3,647	△2,801
為替差損益(△は益)	—	7,301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
売上債権の増減額(△は増加)	△593,023	△504,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,171	191,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,946	△313,797
受託販売預り金の増減額(△は減少)	471,324	352,263
未払金の増減額(△は減少)	△1,136	△103,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,466	△21,834
その他	41,012	△37,542
小計	482,664	822,262
利息及び配当金の受取額	3,478	3,004
法人税等の支払額	△639,986	△1,025,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,843	△200,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,609	△8,603
無形固定資産の取得による支出	△432	△3,779
関係会社株式の取得による支出	—	△95,150
その他	△598	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,640	△106,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	245	260
配当金の支払額	△309,460	△389,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,214	△389,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,698	△703,327
現金及び現金同等物の期首残高	5,113,086	7,160,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,600,387	6,456,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。